

令和 2 年 5 月 2 7 日

国立研究開発法人防災科学技術研究所

民間競争入札実施事業

地震・火山観測網整備及び維持管理業務の実施状況について
(令和元年度事業)

I 事業の概要

1. 業務内容

国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「研究所」という。）は、「地震に関する基盤的調査観測計画」に基づき基盤的地震観測網を構築・運用し、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」に基づき、基盤的火山観測網を構築・運用している。

本事業は、研究所が構築・運用している基盤的地震観測網及び基盤的火山観測網の構築・運用の支援業務を行っている。

2. 契約期間

平成 3 1 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日

3. 受託事業者

公益財団法人地震予知総合研究振興会

4. 実施状況評価期間

平成 3 1 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日

5. 受託事業者決定の経緯

「地震・火山観測網整備及び維持管理業務」における民間競争入札実施要項に基づき、一般競争入札（最低価格落札方式）により実施し、入札参加者 2 者から応札があり、平成 3 1 年 1 月 3 0 日に開札した結果、予定価格の範囲内である公益財団法人地震予知総合研究振興会（以下「振興会」という。）を落札者として決定した。

II 確保されるべき質の達成状況及び評価

1. 観測網の安定運用

研究所が中期目標に掲げる観測網の安定的運用（稼働率 9 5 % 以上）の目標を満足するように維持管理業務のサービスレベルを維持できたかを水準とし実施した。その結果、稼働率 9 9 % を維持し、目標水準を達成した。なお、観測網の稼働率は、各観測点から研究所のデータセンターに届けられ、アーカイブされる地震観測の波形記録の有無により計算される。

2. 情報管理

個人情報、機密情報その他契約履行の際に知り得た情報漏洩が0件であることを水準として実施した。情報漏洩は0件であり、目標水準を達成した。

3. 安全管理

安全管理の不備に起因する人員の事故が0件であることを水準として実施した。事故は0件であり、目標水準を達成した。

Ⅲ 実施経費の状況及び評価

1. 実施経費

○従来（市場化テスト前）（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

・契約額 437,000,000円（税抜）

・決算額 439,215,401円（税抜）

○今回（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

・契約額 436,600,000円（税抜）

・決算額 439,852,782円（税抜）

実施経費の内訳

（単位：円）

	項目	従来	今回	備考
1	人件費	397,183,200	409,896,000	
2	地震観測施設の外観管理経費	11,401,508	11,538,298	
3	一般管理費((1+2)×13%)	53,116,012	54,786,458	
	小計(1~3)	461,700,720	476,220,756	
4	事業費	35,704,750	34,564,000	
5	施工管理費(4×3%)	1,071,142	1,036,920	
	小計(4~5)	36,775,892	35,600,920	
	合計(1~5)	498,476,612	511,821,676	
	値引き	▲ 61,476,612	▲ 75,221,676	
6	契約額	437,000,000	436,600,000	
7	別途請求分	2,215,401	3,252,782	仕様書第1章 10. 別途請求
	決算額	439,215,401	439,852,782	

※金額は全て税抜き額

2. 評価

市場化テスト前の平成 29 年度と市場化テスト 2 期目の平成 31 年度を比較すると、別途実費請求となる旅費等を除くと 40 万円減、旅費等を加えると 60 万円の増となっている。一方で、国土交通省が公表している公共工事設計労務単価は、平成 29 年度と平成 31 年度を比較すると平均 6.9%の上昇がみられるが、実施経費の増額がほとんど認められなかったことを考慮すると、実質的に経費削減がされていると見なせる。

IV 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

1. 令和元年東日本台風により、日本海溝海底地震津波観測網（S-net）宮古陸上局の背後斜面で土砂崩れが発生し、陸上局敷地外周フェンスが一部損壊と敷地内に土砂が流入する被害に見舞われた。陸上局舎を施工した東京の業者に復旧工事の見積を依頼したところ、見積書は徴収できたが、金額が高額(約 2,300 万円)であり、また即座の対応ができないとの回答を得ていた。一方、以前に高感度地震観測網（Hi-net）観測施設等の陸域観測施設工事の実施実績のある地元の施工会社に復旧工事に関する見積と工事工程の検討を依頼することにより、復旧工事の進め方を柔軟に検討できるとの提案を受け、復旧工事を柔軟に進めることが出来ると判断して採用した。その結果、見積金額は約半額であり、工事工程も 2 ヶ月短縮されたものであった。復旧工事は、この結果を踏まえて次年度に実施することとした。
2. 各観測網の観測施設外観管理は、地元のシルバー人材センターを活用することにより経費削減を図っている。外観管理作業においては、作業後の状況及び観測施設状況を確認するため写真撮影を依頼しているが、作業実施者は高齢者のためデジタルカメラの扱いが出来ないため、フィルムカメラによる撮影であった。フィルムカメラによる撮影は、撮影状況の確認が現像後となるため、適切に撮影がなされていない場合の手戻りや電子データとして管理出来ないなどが課題となっていた。この課題を解消するため、高齢者がデジタルカメラを使用した作業が可能となるよう、使用するカメラ機種に即した平易な取扱説明書を作成および必要に応じて現地作業員への現地説明を行うとの提案を受け、施設管理の品質向上対応として適切と判断し採用した。

V 競争改善のための取組

1. 本事業に関連して、競争改善のため、以下のとおり取組を実施した。

詳細な取組については、自己チェック資料（資料 1 - 2 ①）記載のとおりである。

 - (1)入札公告期間及び入札説明会から資料提出期間を通常より長く確保した。
 - (2)業務引継ぎ期間を 1 か月以上確保した。
 - (3)事前審査項目の要件を緩和した。
 - (4)実施要項に業務のフロー図、過去の作業量実績、過去の従事人数等を記載した。

2. 更なる改善が困難な特殊事業

詳細については、自己チェック資料（資料1－2②）記載のとおりである。

・業務の特殊性

地震・火山の観測データを安定的に取得する事業のため、観測機器・観測データ・通信機器等の多岐にわたる分野について一括した業務として実施する必要がある。

VI 総合評価

上記Ⅱのとおり、本事業の実施にあたり確保されるべきサービスの質として設定された要求水準は満たしており、履行状況についても入札実施要項に示す実施基準を満たしている。一方実施費用についても、仕様項目が増えている中で、契約額が平成29年度より減額となっていることから、削減効果が見られている。また、本事業を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると以下のとおりである。

- ①事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等はなかった。
- ②研究所においては、既に契約監視委員会が設置されており、本業務に係る契約についても監視の対象とされていることから、今後も引き続き外部有識者等のチェックを受ける仕組みが確保できている。
- ③今回の入札は2者応札であった。ただし入札価格に大幅な差異があった。
- ④対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成している。
- ⑤従来経費と契約金額との比較による経費の削減については、観測業務等の追加項目がある場合は、契約額が増加しているが、追加業務等がない場合でも、労務単価が上昇している中、契約額の増額が認められないことから、実質的な経費削減がされていると見なせる。

VII 今後の方針について

本事業の市場化テスト導入は今期が2期目であるが、事業全体を通じた実施状況は以下のとおりである。

- ①事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等はなかった。
- ②研究所においては、既に契約監視委員会が設置されており、本業務に係る契約についても監視の対象とされていることから、今後も引き続き外部有識者等のチェックを受ける仕組みが確保できている。
- ③今回の入札は2者応札であった。ただし入札価格に大幅な差異があった。
- ④対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成している。
- ⑤従来経費と契約金額との比較による経費の削減については、追加業務等がないが労務単価が上昇している中、契約額の増額が認められないことから、実質的な経費削減がされていると見なせる。

以上のとおり、競争性に課題が残るが、市場化テストの実施だけでは実施状況の更なる改善が見込めない複数の事業があるため、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する方針」(平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定Ⅱ.1(2)の基準に照らし、現在実施中の事業をもって市場化テストを終了したい。

なお、市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施機関、入札参加資格、入札手続き及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、引き続き、法の趣旨に基づき、防災科学技術研究所自ら公共サービスの質の維持向上及びコスト削減等を図る努力をしてみたい。

以上